



2024年11月1日

各位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表執行役社長 山浦 敦
(コード番号7951 東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子
(TEL 053-460-2210)

2025年3月期 第2四半期(中間期)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]

□ 第2四半期(中間期)業績の概要 — 減損損失計上により第2四半期累計の当期利益は減益 —

2025年3月期 第2四半期累計の売上収益は、中国における市況低迷継続により楽器販売が不振であったものの、法人向け音響機器の販売好調に加え、為替の円安による影響もあり前年同期に対し85億円(3.9%)増加の2,281億円となりました。事業利益は、為替の円安による影響により、前年同期に対し51億円(33.3%)増加の204億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、第2四半期に中国、インドネシア工場のピアノ生産設備等に関して78億円の減損損失を計上したことなどから、97億円(64.8%)減少の53億円となりました。

<事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

●楽器事業

売上収益 1,452億円(前年同期比 2.0%減) 事業利益 106億円(前年同期比 18.7%減)

アコースティックピアノは、中国における市況低迷継続により大幅な減収となりました。電子楽器は、中国での需要減が響き、為替影響を除く実質減収となりました。管弦打楽器は、需要堅調ながら米国における財政支援終了もあり前年並みとなりました。ギターは、実質減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し、30億円の減収となりました。事業利益は、24億円の減益となりました。

●音響機器事業

売上収益 640億円(前年同期比 21.5%増) 事業利益 82億円(前年同期は7億円の利益)

個人向け事業は、ホームオーディオ縮小により実質減収となりました。法人向け事業は、業務用音響機器の需要増が継続したことにより大幅な増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し113億円の大幅な増収となりました。事業利益は、75億円の増益となりました。

●部品・装置、その他の事業

売上収益 189億円(前年同期比 1.1%増) 事業利益 17億円(前年同期比 1.7%増)

電子デバイスは、車載オーディオの出荷が好調に推移したことにより大幅な増収となりました。自動車用内装部品、FA機器、ゴルフ用品は、減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し2億円の増収となりました。事業利益は、0.3億円の増益となりました。

□ 2025年3月期 通期業績予想 — 中国市場の一段の減速を織り込み下方修正 —

ピアノをはじめとした中国市場のさらなる減速の織り込み、ならびに第2四半期の減損損失計上などから、売上収益、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を下方修正いたします。

2025年3月期の通期業績予想は、7月31日に公表した売上収益4,750億円（前期比2.6%増）、事業利益460億円（前期比36.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益355億円（前期比19.8%増）を、売上収益4,600億円（前期比0.6%減）、事業利益370億円（前期比9.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円（前期比39.3%減）に修正いたします。

なお、本予想における第3四半期以降の想定為替レートは、対USドル145円、対ユーロ160円です。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

2025年3月期第2四半期(中間期)業績資料<IFRS>

ヤマハ株式会社
2024年11月1日

(1) 主要財務指標

	前期第2四半期実績 (23/4月-9月)	第2四半期実績 (24/4月-9月)	前期実績	当期予想	前回当期予想 (24/7/31発表)
	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期	25年3月期
売上収益	2,196億円	2,281億円	4,629億円	4,600億円	4,750億円
うち国内	519億円 (23.6%)	503億円 (22.1%)	1,092億円 (23.6%)	1,055億円 (22.9%)	1,062億円 (22.4%)
うち海外	1,677億円 (76.4%)	1,778億円 (77.9%)	3,537億円 (76.4%)	3,545億円 (77.1%)	3,688億円 (77.6%)
事業利益 ^(*)	153億円 (7.0%)	204億円 (9.0%)	337億円 (7.3%)	370億円 (8.0%)	460億円 (9.7%)
営業利益	154億円 (7.0%)	120億円 (5.2%)	290億円 (6.3%)	270億円 (5.9%)	445億円 (9.4%)
税引前利益	217億円 (9.9%)	91億円 (4.0%)	376億円 (8.1%)	265億円 (5.8%)	485億円 (10.2%)
当期利益 ^(**)	149億円 (6.8%)	53億円 (2.3%)	296億円 (6.4%)	180億円 (3.9%)	355億円 (7.5%)
為替レート(決済レート) ^(***)	140円/US\$ 143円/EUR	154円/US\$ 166円/EUR	144円/US\$ 146円/EUR	150円/US\$ 164円/EUR	151円/US\$ 162円/EUR
ROE ^(***)	6.3%	2.1%	6.1%	3.6%	6.8%
ROIC ^(***,*)	4.4%	4.8%	5.5%	5.1%	6.5%
ROA ^(***)	4.8%	1.6%	4.7%	2.8%	5.3%
1株当たり利益 ^(**)	29.4円	10.7円	58.6円	36.8円	72.0円
設備投資額 (減価償却費)	128億円 (69億円)	80億円 (74億円)	271億円 (138億円)	200億円 (145億円)	200億円 (150億円)
研究開発費	130億円	128億円	269億円	265億円	270億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	197億円	251億円	438億円	705億円	745億円
投資活動	△158億円	90億円	△159億円	△35億円	△250億円
フリーキャッシュフロー	39億円	342億円	279億円	670億円	495億円
期末在庫高	1,768億円	1,637億円	1,641億円	1,400億円	1,450億円
(要員数)					
国内	5,624人	5,663人	5,532人	5,500人	5,500人
海外	14,449人	13,597人	14,112人	13,300人	13,400人
正社員計 ^(***)	20,073人	19,260人	19,644人	18,800人	18,900人
正社員外要員(期中平均)	7,302人	5,992人	6,871人	5,700人	5,700人
(事業別売上収益)					
楽器	1,482億円 (67.5%)	1,452億円 (63.6%)	3,052億円 (65.9%)	2,920億円 (63.5%)	3,050億円 (64.2%)
音響機器	527億円 (24.0%)	640億円 (28.1%)	1,211億円 (26.2%)	1,290億円 (28.0%)	1,310億円 (27.6%)
その他	187億円 (8.5%)	189億円 (8.3%)	366億円 (7.9%)	390億円 (8.5%)	390億円 (8.2%)
(事業別事業利益 ^(***))					
楽器	130億円	106億円	253億円	210億円	290億円
音響機器	7億円	82億円	64億円	130億円	140億円
その他	17億円	17億円	19億円	30億円	30億円

(2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

25年3月期 第2四半期累計実績 (24/4月-9月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)
日本	300億円	101%	140億円	109%	63億円	67%	503億円	97%
北米	375億円	92%	154億円	117%	41億円	97%	570億円	98%
欧州	302億円	98%	193億円	121%	1億円	170%	496億円	106%
中国	188億円	72%	30億円	103%	70億円	200%	288億円	88%
その他	287億円	98%	123億円	115%	14億円	54%	423億円	99%
合計	1,452億円	93%	640億円	115%	189億円	95%	2,281億円	98%

* 1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

* 2 当期利益=親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益

* 3 為替レートは、利益に影響を及ぼすヤマハの輸出入決済レートを記載しています。下期為替レート US\$=145円、EUR=160円

* 4, 5, 7 ROE・ROIC・ROAは年換算値

* 6 ROIC=税引後事業利益÷(親会社の所有者に帰属する株主資本+有利子負債)

* 8 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり利益を算出しています。

* 9 要員数=期末社員在籍数

* 10 前期比は為替を除いた実質ベースでの前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。